

研 修 参 加 報 告 書

令和 7 年 6 月 1 6 日

会 派 名 江南新風クラブ
会派代表者 伊藤 吉弘

参加者：藤岡 和俊

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和7年 6月 4日（水）
研修時間	11：00～16：00
研修場所	衆議院第二議員会館 多目的会議室
研修内容	全国災害ボランティア議員連盟 2025年度 定期総会・研修会 11：00～12：00 令和7年度総会 1 開会のあいさつ 2 総会成立の確認 議長選出および議事録署名人の指名 3 審議事項 第1号議案 令和6年度事業報告 令和6年度収支決算報告と承認の件 第2号議案 役員選任・指名の件 第3号議案 令和7年度事業計画 令和7年度収支予算承認の件 4 議長解任 5 事務連絡 6 閉会のあいさつ 13：00～14：30 研修① 演題：災害対応について 講師：奥能登広域圏事務組合 危機管理官 佐藤令氏 14：50～16：00 研修② 演題：教訓を国・各地域の備えに活かす 講師：特定非営利活動法人Vネット理事長 川上哲也氏 (岐阜県議会議員) 17：00～18：30 情報交換会

研 修 参 加 報 告 書

■目的

災害はいつくるかわからない。本日も明日かもしれない。常に災害に対する備えを考えておく必要がある。そして、実際に災害が発生した場合の活動や他の地域との連携など、現在の防災対策に関連する諸課題について考える。条例制定や共助の仕組みを整備していく方法を学ぶ。

■内容

13:00～14:30 研修①

演題：災害対応について

講師：佐藤令氏（奥能登広域圏事務組合危機管理官）

前職は航空自衛官（専門職：要撃管制幹部）、政府防災訓練計画立案と運営、首都直下計画立案、ASEANフォーラム災害訓練計画立案、東日本大震災の政府現地対策本部要員（仙台）派遣、伊勢志摩サミット担当、政府防災訓練（コントローラー）などを経験し、輪島分屯基地司令となったことから、退職後奥能登広域圏事務組合（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町の2市2町により構成）の危機管理官となった。地域防災マネージャーの資格を持っている。

両親が小牧市在住のため、能登半島地震発生時は小牧市にいた。発生直後に能登へ向かったが穴水町へたどり着くのがやっとであった。輪島市へのルートは橋が分断されていた。

被害状況などの情報が入ってこない。情報の把握・共有は自身の携帯電話だけ。職員が集まらない。救助部隊の進出不可（受援場所限界）。住民があらゆる施設に押し寄せてきた。

災害対策本部が設置できないまま各関係機関を受け入れた。自衛隊への丸投げ。市としては、情報共有はほとんどできていない。

○改善すべき事項

- ① 災害対策本部運営の確立（本部となる場所を常時確保）
- ② 任務分担（付与）の明確化
- ③ 情報の整理（情報トリアージ）
- ④ 明確な任務付与
（被害情報に基づくトリアージ）
- ⑤ 状況の変化に応じた部隊等の態勢整理
- ⑥ 孤立化早期解消のための施策
- ⑦ 支援のあり方について（共助）
- ⑧ 自主防災組織等の活用
- ⑨ 民間（NPOを含む）業務委託等



実際の経験に基づく貴重な話や、地域防災マネージャーの資格を持っている元自衛官を、危機管理室長にする意義などのお話を伺った。

14:50～16:00 研修②

演題：教訓を国・各地域の備えに活かす

講師：川上哲也氏

(特定非営利活動法人Vネット理事長 岐阜県議会議員)

○防災マットMATOMAT (太平洋工業株式会社)

製造工程で出てくる廃材を利用して防災マットを作った。普段は学校の教室でイスのクッションとして使い、災害時にはそれをマジックテープでつなぎ寝具用マットとして使う。大きさはつなぎ方により自由に設定できる。大人のみでの使用や、子どもと沿い寝をする場合など幅広い用途がある。

2024年4月に販売開始し、大垣市などが導入済み。

(<https://www.pacific-ind.co.jp/product/upcycle/matomat/>)

○能登半島地震支援活動 (NPO法人Vネット理事長川上哲也)

入浴支援 (累計10万人以上が入浴)、洗濯支援 (推計約5万世帯が利用)、重機支援 (重機やチェーンソーを使用した支援活動)

生活用水の必要性和重機による支援の必要性を強く訴えた。

災害ボランティアが活動しやすい環境を整備するために条例の制定が必要。現在茨城、新潟、福井、静岡、愛知の5県で基金と条例の両方が整備されている。都道府県だけでなく、市町村でも条例や基金の整備を進める必要がある。



その他

○谷公一会長より防衛庁の設置に関する提言

(自由民主党政務調査会防災体制抜本的強化本部)



<大規模災害に立ち向かうために必要な機能>

① 徹底的な事前防災～災害に対する弱点をあぶり出し、対策を勧告

◆定量的・横断的・地域単位での災害リスク評価・弱点探し

◆戦略的な対策の立案、対策の抜け・漏れの発見、勧告

◆現状、定性的なシナリオに留まるシミュレーションを、DX等で定量的。実践的にし、それに基づき訓練・改善 (PDCA)

② 発災・復旧・復興の災害対応を統括する司令塔～防災に関する多数の府省庁を統括

◆被害状況の全体像を俯瞰して把握・統括

◆被災地にとっての国のワンストップ窓口

◆地域にとっての持続可能な復旧・復興・継続的な伴走支援

◆迅速な復旧・復興に向けた関係機関・自治体等への助言

現在の内閣府防災担当では、①②を実施する体制・権限が不十分

→内閣直下の防災庁の設置により、我が国の防災体制の抜本強化が必要

■所感

佐藤令氏は一宮市木曽川町出身で、年齢も近く、話してみると共通の友人がいることがわかった。また、親族が江南市でクリニックを開院する予定であることもわかった。私が自衛官募集相談員をしていることも伝え、自衛官退職者による危機管理官はどうかということを詳しく話して下さった。地域防災マネージャーの資格は、自衛官でもある階級以上の幹部しかとることができず、また、その資格を持っている人を自治体が防災担当として採用すれば、国から年間340万円のお金がもらえることも教えていただいた。

できれば総務委員会主催の研修会で佐藤令氏をお呼びして講演会をしたいとお伝えした。議員や市職員向けだけでなく、市民向けの講演も内容を変えてできるということであった。

救急消防援助隊は災害が発生したらすぐに現地へ行かなければならないとなっており、能登半島地震発生時も多くの消防車両が集まったが、車両を駐車する場所もなく、また、消防車より救急車の方が必要だったとの話も聞き、必要なものを必要な量だけ現地へ運ぶ必要性も感じた。